

令和4年度 第1回高知県スポーツ振興県民会議
競技力向上部会 議事要旨

日時: 令和4年7月6日(水) 13:30~15:30

場所: 高知県立文学館1階ホール

出席: 部会員9名中6名が出席

議事:

- (1) 令和4年度スポーツ施策の進捗状況について
- (2) 第3期高知県スポーツ推進計画について

1 開会

2 議事

(1) 令和4年度スポーツ施策の進捗状況について

- 事務局から議事(1)の説明を行った。(部会員の発言は以下のとおり)

(矢野 部会長)

○資料1 ページのスポーツ振興における地域スポーツハブの展開はすごく重要なことであり、その地域スポーツハブをコーディネートする地域スポーツコーディネーター育成塾の受講者が増えている。現在、地域スポーツハブは9拠点あるが、コーディネーターを何人にするかの目標はあるのか。

(事務局)

●コーディネーターの育成の具体的な数字は示していない。この取り組みは、9地域で拠点のある市町村以外の広域の取り組みもコーディネートしていただくことで展開しているが、拠点のある市町村では非常に活動数が増えてきている一方、それ以外の周辺地域の市町村への広がりについて課題がある。市町村の中での取り組みをうまくコーディネートして、つないでいく役割のほうが必要と感じているため、来年度に向けて34市町村の中で核となる人材の育成を検討しているところ。

(矢野 部会長)

○地域スポーツハブの完成形を見据ると、現在ほどの程度できているのか。

(事務局)

●現在、広域でカバーしていくという考えで進めており、例えば山間部の取り組みについて、まだまだ広がりについて課題がある。34の市町村に対して9地域の展開という実状から考えて、来年度の仕組みをどのように考えていくのか、検討しなければならないので、お知恵をいただきたい。

(矢野 部会長)

- 国の施策でデジタル技術（DX）を活用したことについて予算がついている。
高知県は中山間地域が多く、デジタル技術を使ってリモートでつなぐことが必要となってくる。県が考えている地域スポーツハブをデジタルで結んでリモートで出来ることはないか。全国的にもモデルケースになる可能性があり国からの予算を使うことができるのではないか。
地元の大学などは、高度化する指導法やデータサイエンスなどのデジタル技術を導入するノウハウを共有したいと考えているので進めてほしい。高齢者の方や中山間地域にいてスポーツができない子どもたちが、新たな資源を活用したスポーツ環境の中で学ぶことなど、スポーツへの参加の機会が平等に与えられるように進めてほしい。

(小林 部会員)

- 1点目、地域スポーツハブは、地域で全ての人が平等にスポーツができる環境をつくるのが大きな狙いだと思う。その中で、普通は中心に拠点があって周りにハブがあり、横の連携をつくっていくものだと思うが、その中心的な拠点は県内にあるのか。
- 2点目、コーディネーターは常に資質を向上していかないといけないと思うが、ステップアップ研修をしているのか。
- 3点目、地域スポーツハブの最終的な目標設定は、いつまでにどのような水準にするのか、長期的な目線で計画を立てる必要があるのではないか。

(事務局)

- 各地域スポーツハブは、県スポーツ課が取りまとめをしており、それぞれの地域の実状に応じて、コーディネーターを中心に展開している。平成30年度から、11の地域で地域スポーツハブが周辺地域もカバーしながら活動を展開し、地域のニーズに応じていくことが可能ではないかということで取り組みを始めた。現在、9地域9団体に留まっており、広域をしっかりとカバーしていくことに課題があるため、第3期に向けてこの取り組みを見直しする中で、各地域スポーツハブの取り組みについては、市町村単位の取り組みの充実を後押しすることが必要でないかということや、市町村の枠を超えて広域単位の取り組みを進めるために市町村が連携をしていく場合は県がつなぎ役をしなければならない、といった視点から、事業の見直しを考えている。
- コーディネーターのステップアップについては、計画的なものではなく、様々な情報をスポーツ課のほうから提供したり、コーディネーターがそれぞれのハブの取り組みの好事例などを情報提供しているが、スポーツツーリズムや障害者スポーツの取り組みが十分ではないため、第3期の計画に向けて、資質向上のための取り組みが一つの課題になっている。
- 目標設定については、十分でないところがあるので、第3期の計画ではしっかり会議の中でご意見をいただき、皆が納得していただける、わかりやすい目標設定をしたうえで進捗管理をしていく必要があると考えている。

(小林 部会員)

- 総合型地域スポーツクラブを立ち上げた際に、アドバイザーをおいていたと思う。総合型のよ

うな形にならないように、しっかりと取り組んでもらいたい。

(事務局)

- 総合型地域スポーツクラブは、各市町村、スポーツ協会、アドバイザーも含めて進められており、現在、26団体が活動し、成果をあげている一方で、課題もあるので、総合型地域スポーツクラブの活動の充実に向けた支援についても引き続き考えていかなければならないと考えている。

(下坂 部会員)

- SSCの体力測定の結果をどのように選手にフィードバックしているのか。また、競技の専門性について、特定部位を強化すれば強くなるという助言の流れはあるのか。

(事務局)

- 体力測定の結果は、選手、地域の指導者、競技団体の担当者に郵送又は状況に応じて、指導者や選手にトレーナーの方から出向いて、データの説明やデータによって分かるスポーツ選手の強みなど、今後のトレーニングにどのように生かしていくかなどについて助言をしている。

(下坂 部会員)

- 昨年度、剣道で活用していたが、成功した事例もあればトレーニングが不十分で結果が出なかった事例もある。実際に測定した選手からは、30代を越えて体力測定をすることや、競技種目ごとに使う筋肉と違う筋肉を測定で使うことに対する不安を感じる声があった。また、仕事をしながらSSCへ行くことの負担軽減や効果的な活用に向けた動機付けなど、検討を望む。

(事務局)

- 選手に負担はあるかもしれないが、測定を行うためには、SSCに来ていただく必要がある。その後の助言や継続したサポートについては、競技団体や選手のチームの実状に応じて、可能な範囲でこちらから出向いていくことも柔軟に対応している。スタッフの人数に限りがあるが、選手への意識付けも含めて、色々な課題やニーズをこちらも把握させていただいたうえで、より実状に合わせた対応を考えていきたい。

(竹島 部会員)

- 資料10ページのR3年度末の実績に「D」が多いのが気になる。コロナの影響もあるが、全高知として補助金を受けながらやっている選手に対しては、コロナ禍の間でも競技日程を話し合いながら、科学的なトレーニングを活用して、トレーニング方法や個々にこういうことをやったら良いとかがあがると思うので、もう少しより良くできた方法があったのではないかと。いきなり「D」では、何もしていないような評価になるので、その辺は県にもお願いしたい。

(事務局)

- 競技団体が全く取り組んでないということではなくて、特に全高知チームの競技は活用いただい

ている。特に競技団体の方は、ご自身のご職業もありお忙しいので、競技団体の取り組みに全て集中することは難しいことから、昨年度末からは、SSCとスポーツ課が協力して、「こういう流れで進めてみてはどうでしょうか。」と提案して、年間の計画を立てていただいた上で、SSCで柔軟に対応をさせていただくという形を整えようとしている。その流れで、今年度22団体がより踏み込んだ活用ができると捉えています。それ以外の競技団体が活用してしないということではなくて、全高知が全てこの流れとしておりますので、これをより広げていきたいと考えている。

(小林 部会員)

- 競技力向上に関して、各競技団体と連携し、進捗管理シートを活用して計画をつくっているという話だったが、各競技団体側で強化計画があり、その進捗管理を行っているということか。大きな節目において、結果により戦略は変わるものであるため、進捗管理シートも常に同じものを使っているのではなく、1年間の中で更新されて活用されているのか。
- また、障害者スポーツの指導者について、数を増やすのは重要だと思うが、現状、中央競技団体そのものが指導者制度をもっていないところがほとんどである。そのため、日本パラスポーツ協会だけではなく、各中央競技団体に指導者資格を取得させることも重要だと思う。

(事務局)

- 進捗管理シートは各競技団体、単年度だけの計画ではなくて、中期、長期を見据えて計画を立てられて進めている。四半期毎にシートを書き直して提出していただき、県スポーツ協会が取りまとめている。例えば国体を中心になるが、国体が終わった瞬間に次年度の取り組みを新たなメンバーを見据えて計画の見直している。ここ3年は、コロナの影響で目標としていた大会が中止になったので、各競技団体に新たな目標の設定や年間を通じた計画の見直しをしていただき、計画的に進められている。課題としては、競技団体の組織の中で、強化担当の方や上の役職の方がしっかり教育をされていくかどうかということが重要な視点と捉えている。計画的・組織的な取り組みが充実をしていくことが競技力向上に繋がっていくものだと思うので、そこは引き続きしっかりとサポートをしながら、競技団体の取り組みの質を高めていきたい。
- 指導者については、特に障害者スポーツは、県内の競技組織も十分でないため、競技力向上に繋げるために、どのような指導者資格をもつていただくのが良いのか洗い出しをしていきたいと思っている。現状（の目標値）は、障害者スポーツ指導員しか掲げていないが、専門的な指導者資格を取得することが可能なかどうかということについてもお知恵をいただいて、目標に掲げることができればと考えている。

(2)第3期高知県スポーツ推進計画について

- 事務局から議事(2)を説明後、協議を行った。(部会員の発言は以下のとおり)

(矢野 部会長)

- 来年度から部活動の地域移行が行われる。県スポーツ課として、本県の部活動移行の流れはどのようなになっているか。たとえば、徳島県は大学に部活動のチームを移行させて、学生が指導。愛媛

大学も学校の中に受け皿を作り、有料で指導を行うなど、各県ではさまざまな方向性となっている。

(事務局)

- 厳密に言えば、スポーツ庁から地域移行に関する正式な通知は出されていないが、有識者会議の提言に基づいて、令和5年度から休日の中学校の運動部活動について、段階的に地域に移行していくことが全国的に進められる。
- 現在、スポーツ課と県の教育委員会とで、来年度以降、どのような進め方が必要なのかについて協議を進めているが、基本的には、年度内に教育委員会から方向性が打ち出されると聴いている。ただ、地域のスポーツの環境づくりについては、スポーツ課が主体的に動かなければならないと考えており、学校側の意向、保護者、生徒側の反応についてもしっかりと把握をする必要があるということ、受け手となる地域側のお考えや地域側にできるだけご負担がないような形で体制づくり、さらには指導者の確保は非常に大きな問題と捉えているので、実際にどのような形で地域に移行していけるのかを考えていく中でも、様々な課題があるので、課題の整理をしていかなければならないといった状況です。それに向けて、できるだけ早くアナウンスさせていただけるように準備を進めているところ。合わせて、県教育委員会では、「運動部活動のあり方検討会」を拡大する形で議論の場を設定するとお聞きしている。

(事務局)

- 資料に掲載している文言だけではなくて、様々な視点から、こういうものが必要ではないか、というご意見もいただきたい。

(小林部会員)

- 1点目、柱1の中で、「スポーツ実施率日本一」というのを大きな柱としてはどうか。実施率が上がれば、付随して競技力も向上すると思われる。
- 2点目、高知県は東京都と比べてパラスポーツへの関心が低い。そのため、パラスポーツを県民の方々にいかに知っていただくかが課題である。例えば、各競技団体が開催する大会の中で1種目だけでもパラスポーツを入れてもらうなど、発表の場を増やすことで普及にも繋がっていくのではないかと。
- 3点目、高知県の障害者スポーツは障害者スポーツセンターが中心となっているが、それが各サークルの自立を妨げているのではないかとと思われる部分もある。各団体の自立を促進し、自分たちで普及活動をできるようにしていくべき。

(渡邊 部会員)

- 「全国や世界を目指す選手の育成」にはスポーツ施策の計画的な整備が必要と考える。地域に部活動移行する中で運動する機会が減る可能性があるため、整備された施設があれば指導者のもとで競技力が伸ばせる。競技の拠点となる施設が整備できればいい。
- カヌーでは、スポーツ医科学の活用を推進し、SSCのスタッフによる、月に一度トレーニング指導を受け、体幹の強化を含め体の使い方が良くなっている。各競技の特性に踏み込んだ内

容で、必要な筋力などポイントを限定し、データ活用が明確になれば利用が増えるのではないか。

(西川 部会員)

- スポーツに親しめる場の拡充について、施設の計画的な整備が軸になるのではないかと思うので、強調していただきたい。ラグビーについて、幼稚園・保育園から教室開催の申し込みが増えている。先ほど小林部会員からも発言があったとおり、スポーツ実施率などが盛り上がっているところなので、そういった点も計画に入れていただきたい。
- また、競技力向上という意味でも、地域や指導者が選手を囲い込むのではなく、選手と様々な競技をマッチングさせるために、競技団体の枠を超えて情報共有できる場を設けてもらいたい。部活動の地域移行について、小学校まで1つのスポーツを学んで来た子どもが、中学校では部活動がないために競技の継続が途切れてしまうということもある。そのため、地域に拠点を構えて指導者を配置するなど、子どもたちの競技の継続が途切れないような仕組みを作るきっかけにしてもらいたい。

(矢野 部会長)

- 選手としての資質を多数の目で見極めながら、より効果的に活躍できる種目等につなげる環境ができると県にとっても有効であり、選手本人の特徴が伸ばせるのであれば良いのではないか。例として、レスリングで四国大会で2位となった選手は、もともとスポーツをしていなかった。ある指導者にレスリングを勧められて競技をはじめると競技成績が順調に伸びた。指導者を含め出会いの場をたくさんつくれると良い。高知県は競技人口が少ないため、県が全体を見通して選手を発掘していくと良い。国体の順位や得点ではなく、世界で活躍出来る選手の育成を重点に進めていく方向性が良いのではないか。成果が出れば県民全体が希望を持つことができ、裾野が広がる。世界で活躍できる選手はその後、県内での指導者にもつながる。いい循環となるような広い視野で考えた方が良い。

(竹島 部会員)

- ジュニアで競技をやっていて、来年度から中学に入学し競技的にステップアップする時期に部活動が地域移行されることになる。公立中学校の部活動の地域移行では、活動の場所である拠点づくりと指導者の確保が重要になると考える。

(下坂 部会員)

- 計画の中に、子どもの育成、指導者の育成などの「人づくり」に関しても位置付けることが大事だと思う。子どもの育成や、子どもを育てる指導者の育成等、人として成長し続けられることがスポーツの良さだと思う。先日剣道の全高知の講習会でも人格形成や人間力向上の為に努力している話があった。子ども達の育成にとってもとても大事だと思う。スポーツを通じて県民それぞれが学び続けられる環境を望む。

3 閉会